

想いを、まちへ。



MINATO BANK 2011



みなと銀行ミニディスクロージャー誌

第12期 営業のご報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成23年3月31日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank, Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141 (代表)
設立	昭和24年9月
沿革	昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立 昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更 昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場 昭和48年 8月 同市場第一部へ上場 平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場 平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化 平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年
資本金	274億円
従業員数	2,086人
店舗数	107カ店 (兵庫 102カ店、大阪 4カ店、東京 1カ店)
発行済株式総数	410,940千株
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部)
株主数	9,937人
自己資本比率(国内基準)	単体 11.35% 連結 11.40%
格付け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)
総資産	3兆 113億円
預金	2兆7,016億円
貸出金	2兆1,959億円

Contents

経営理念、みなと銀行概要	1
ごあいさつ	2
中期経営計画	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
株主優待制度	8
地域のお客さまへ	
法人のお客さまへ	9
個人のお客さまへ	11
利便性向上への取組	13
お客さま満足度向上への取組	15
環境配慮型金融商品の取扱	15
社会貢献活動	16
金融円滑化への取組	18
個別財務諸表	19
連結財務諸表	20
役員一覧・主要な連結子会社	21
株式	22



ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行のさまざまな取組みや平成23年3月期の概要等についてまとめましたミニディスクロージャー誌「MINATO BANK 2011」を作成いたしました。ご高覧いただき、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いに存じます。

さて、輸出の回復を中心に持ち直しの動きが広がりつつありましたが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、一気に先行き不透明な情勢に転じました。

未曾有の被害を受けられた被災地では、復興に向けた動きが今後本格的に進んでいくものと思います。かつて阪神・淡路大震災を経験し、全国から温かいご支援を頂いた当行としましては、被災地支援は勿論のこと、直接・間接の影響を受けられた方々に対しても、出来る限りお役に立てるよう努めてまいります。

このように環境が激変する中、当行は、平成23年4月より新たな中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』(平成23年度~25年度)をスタートさせました。

高齢化、IT化、そして企業のアジア進出がますます加速する状況のもと、中期経営計画の3年間において、みなと銀行の「存在感を高める(Status Up)」ための諸施策をスピード感を持って実施してまいります。みなと銀行は、これら諸施策の遂行を通じて、三井住友銀行グループの地域金融機関として、地域経済の一層の発展に貢献していきたいと考えます。

皆さまにおかれましては、なお一層のご厚情とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

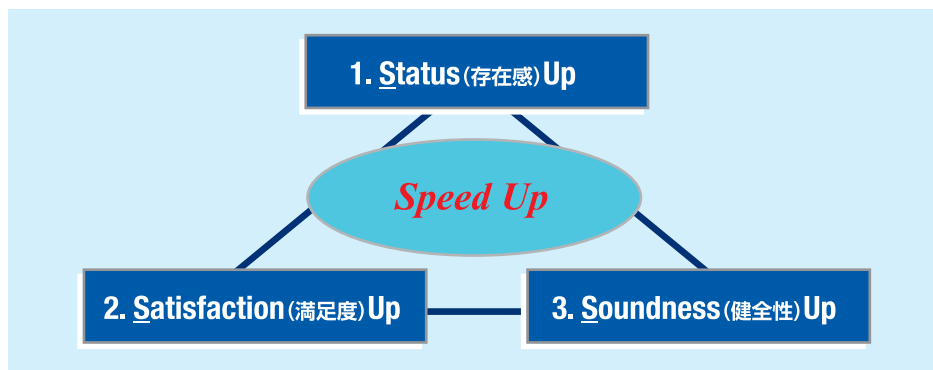


取締役頭取

尾野俊二

スローガン

みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)



高齢化・IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、
 当行の『存在感を高める(Status Up)』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージと位置づけ、
 その構成要素である「Satisfaction(満足度) Up」と「Soundness(健全性) Up」を合わせた
 『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』をスローガンに掲げ、『信頼される地域のコアバンク』を目指します。

期 間

平成23年4月1日～平成26年3月31日(3年間)

基本方針

目 標	主要施策
1. Status(存在感) Up	(1) コンサルティング機能の強化 (2) 商品・サービスの拡充 (3) ネットワークの再構築
2. Satisfaction(満足度) Up	(1) CS ～お客さま満足度の向上～ (2) ES ～誇りの持てる職場づくり～
3. Soundness(健全性) Up	(1) コンプライアンス (2) 財務・自己資本 (3) 効率性・BPR (4) リスクマネジメント (5) ALM運営

主要指標

当期純利益	3年間累計	180億円以上
OHR ^{※1}	平成25年度	65.0%程度
Tier I 比率(連結) ^{※2}	平成25年度	8.0%程度

※1 OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

※2 Tier I 比率(パーゼル II ベース)は、資本政策等を考慮しておりません。

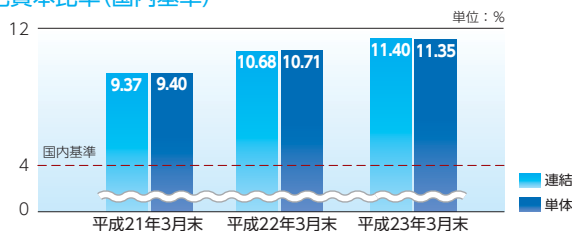
経営の健全性

基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結:11.40%(前期末比+0.72%)、単体:11.35%(同+0.64%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大きく上回っています。

自己資本比率(国内基準)



用語解説

自己資本比率

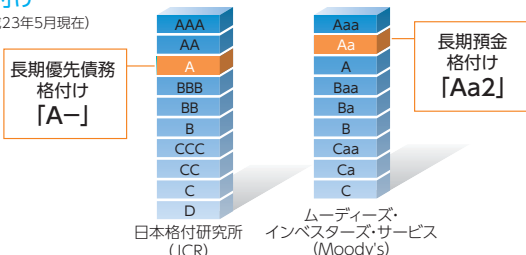
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)から、長期預金格付け「Aa2」を取得しています。

格付け

(平成23年5月現在)



用語解説

格付け

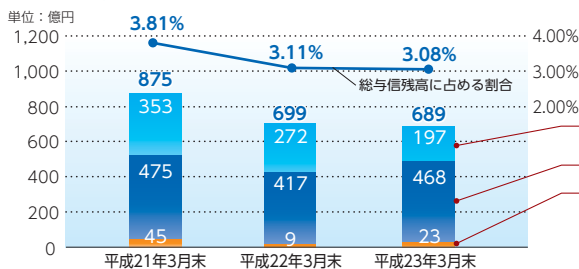
企業が発行する債券や預金等の元金金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んできたことにより、金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比10億円減少し、689億円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は前期末比0.03%低下し、3.08%となりました。

尚、開示債権については89.77%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

金融再生法に基づく開示債権額の推移



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

引当・保全状況

単位: 億円

	債権額 (A)	構成比	担保保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	0.88%	129	67	100.00%
危険債権	468	2.09%	285	114	85.57%
要管理債権	23	0.10%	16	3	87.40%
正常債権	21,642	96.91%			
合計	22,331	100.00%			

業績ダイジェスト[単体]

当期純利益は過去最高、配当は増配5円に

業務純益は、貸出金利回りの低下による貸出金利の減少や債券関係損益が減少したことなどから、前期比5億円減少し、199億円となりました。

一方、当期純利益は、企業再生への取組強化などによる貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前期比42億円増の76億円と、過去最高となりました。

こうした業績等を踏まえ、配当は1円増配の5円としました。

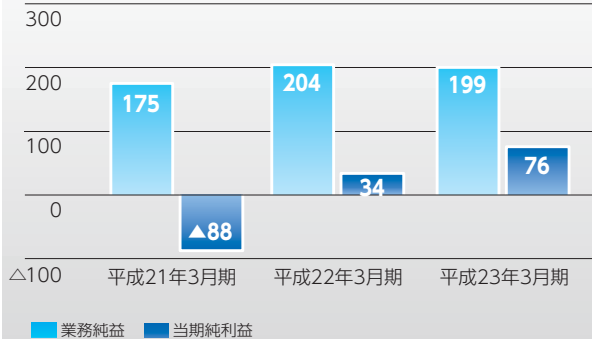
用語
解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

業務純益と当期純利益の推移

単位：億円



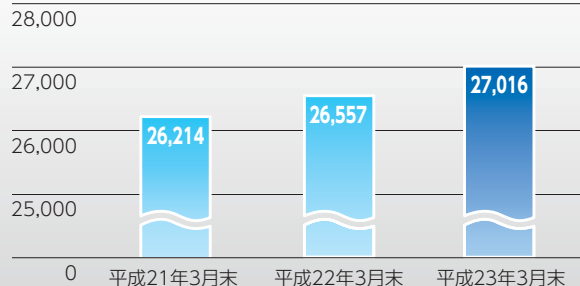
預金残高はみなと銀行発足以降最高に

個人預金を中心に順調に増加したことにより、前期末比459億円増加し、2兆7,016億円となりました。

みなと銀行発足以降の最高残高です。

預金残高の推移

単位：億円



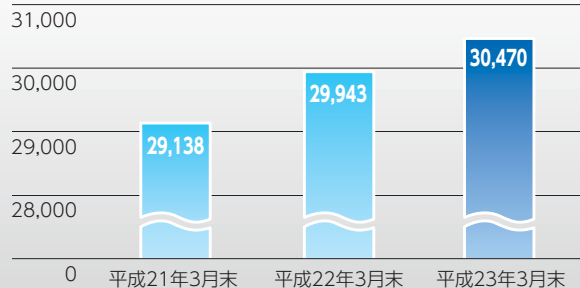
預り資産残高は3兆円を突破

お客さまの多様な資産運用ニーズに積極的に対応した結果、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比527億円増加し、3兆470億円となり、3兆円を突破しました。

とりわけ、投資信託残高は、第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移

単位：億円



中小企業や個人のお客さまへの 貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,536億円(貸出金全体に占める割合52.5%)、個人のお客さまへ6,360億円(同28.9%)、その他のお客さまへ4,063億円(同18.5%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆7,896億円、全体の81.5%を占めています。

中小企業や個人のお客さまの資金ニーズにお応えします。

地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,428億円と貸出金全体の79.3%を占めています。その他の地域では、大阪府2,261億円(同10.3%)、東京都2,269億円(同10.3%)となりました。

地域の皆さまへ安定的な資金供給を行っています。

住宅ローン残高は過去最高を更新中

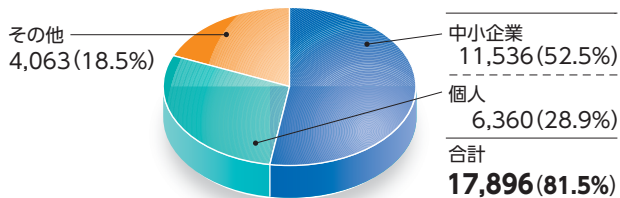
住宅ローン残高は、前期末比174億円増加し、7,589億円となりました。

みなと銀行発足以降、最高残高を更新中です。

お客さま別貸出金残高

(平成23年3月末)

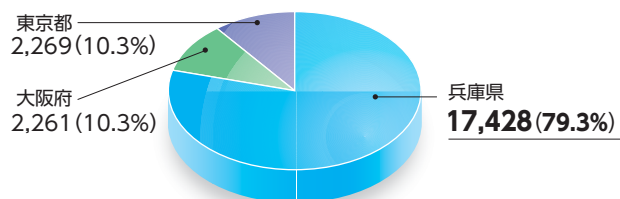
(単位:億円)



地域別貸出金残高

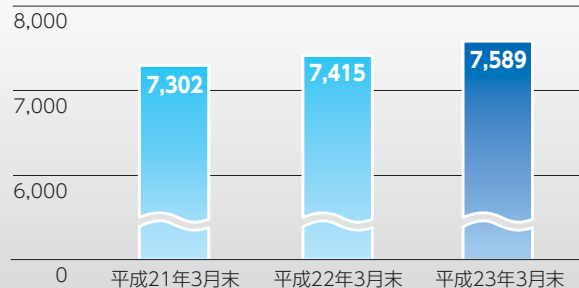
(平成23年3月末)

(単位:億円)



住宅ローン残高の推移

単位: 億円



業績ダイジェスト[単体]

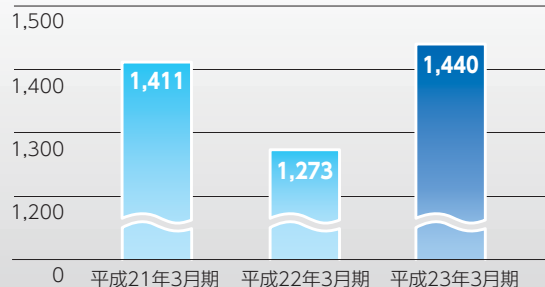
お客様の貿易取引を積極的にサポート

平成23年3月期の貿易為替取扱高は、前期比167百万ドル増加し、1,440百万ドルと過去最高を更新しました。

第二地方銀行では、トップクラスの取扱高です。

貿易為替取扱高の推移

単位:百万ドル



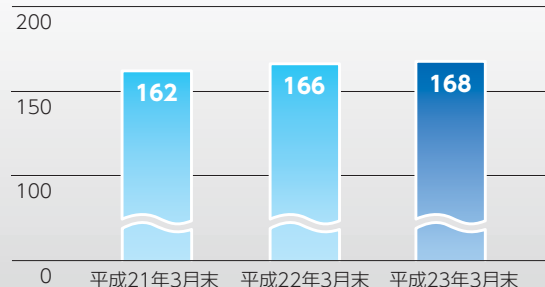
年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、前期末比2千件増加し、168千件となり、順調に増加しています。

シニア世代のお客様に暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移

単位:千件



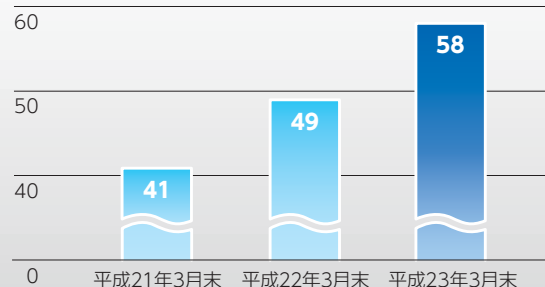
個人のお客様のインターネットバンキングのご利用は着実に増加

個人向けインターネットバンキングの契約数は、着実に増加しており、前期末比9千先増の58千先となりました。

お客様のお役にたてるよう、より使いやすく便利なサービスの充実に努めます。

個人のインターネットバンキング契約数の推移

単位:千先





株主優待制度の導入について

平成23年7月1日より、株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有して頂けるよう、株主優待定期預金の取扱を開始します。

●商品概要

商 品 名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成23年3月末時点で当行株1,000株以上保有の個人株主さま
お 取 扱 期 間	平成23年7月1日から平成24年6月29日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上100万円以下
適 用 金 利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、当行所定の中途解約利率を適用
そ の 他	<ul style="list-style-type: none">● 平成23年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引換えに本定期預金のお預入を受付● クーボンの第三者への譲渡は不可● 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い● 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

地域のお客さまへ

法人のお客さまへ

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

みなと元気メッセ

平成22年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2010」(*)を開催し、24社のお取引先に出展いただきました。

出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

次回の「みなと元気メッセ2011」は、23年9月21日と22日を予定しています。

(※)産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2010」(構成団体：兵庫県、神戸市等)と同時開催



コンサルティング業務

みなとマネジメントスクール2010

平成21年に引き続き、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2010」(全5回)を開講しました。

本スクールは、神戸大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

事業承継・M&Aの取組強化

事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまの重要な経営課題の1つとされる事業承継について、それぞれのお客さまのニーズや課題に合わせた解決案をご提案します。

平成20年6月の業務開始より、約170件のご相談をお受けし、課題解決に向けてのお手伝いをさせていただいています。

主なご相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

●事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	・税理士法人 はやぶさ (代表社員 税理士 永野 卓美) ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 (代表社員 弁護士 井口 寛司)
取扱店	全 店
費用	無料(みなと銀行とのコンサルティング契約) 但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要

支援強化の取組

「みなとビジネスリレーファンド」の設立

平成22年8月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資にて事業承継、事業再生支援を目的としたファンド「みなとビジネスリレーファンド」(出資金総額10億円)を設立しました。

さらに、今後も活用が見込まれることから、23年5月、ファンド総額を倍増の20億円としました。



●「みなとビジネスリレーファンド」概要

正式名称	みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
投資対象	事業承継対策が必要な企業及び事業再生支援を必要とする企業
出資金総額	20億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

アジアビジネスサポート

三井住友銀行と海外事業支援に関する業務提携契約締結

平成23年2月、お客さまの海外事業展開を総合的に支援するため、三井住友銀行と「海外事業支援に関する業務提携契約書」を締結しました。

お客さまにご提供する主なサービス内容

- 三井住友銀行グループが作成する海外最新情報の提供
- 三井住友銀行グループとの連携によるお客さま向けセミナーの開催
- 三井住友銀行の海外拠点のご紹介

「日中ものづくり商談会@上海2010」の開催

平成22年9月、中国・上海市において、みなと銀行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計26団体が共催で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「日中ものづくり商談会@上海2010」を開催しました。

上海における商談会の開催は、20年以降3回目となり、今回はお取引企業12社が出展されました。出展されたお取引企業からは毎回ご好評をいただいています。



●「日中ものづくり商談会@上海2010」概要

日時	平成22年9月16日、17日 9時～17時
場所	上海世貿商城(上海マート)4F 中国上海市長寧区延安西路2299号
主催	NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業)
共催	みなと銀行、兵庫県・神戸市など全26団体
特徴	主として日本の製造業者が中国で調達・販売を希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供・販売できるメーカーを発掘するための商談会。(出展企業数は334社、来場社数は3,200社)

中国・アジアビジネス事情セミナー

平成22年度、兵庫県や大阪市において地元商工会議所等との共催により中国・アジアビジネスセミナーを計11回開催しました。

中国を中心としたアジア諸国の現地情報や進出に成功した日本企業の事例等を紹介し、延べ約400名の方が参加されました。

人民元建て貿易決済業務の取扱開始

平成22年11月、お取引先の人民元建て貿易決済に対するニーズにお応えするため、人民元建て貿易決済業務の取扱を開始しました。

取扱可能業務

- (1) 人民元建て外国送金（仕向送金、被仕向送金）
- (2) 人民元建て輸入信用状開設、人民元建て輸出手形取立
- (3) 貿易決済を目的とした人民元建て外貨普通預金口座開設

Topics

「みなとアグリサポートローン」の取扱開始

平成22年12月、日本政策金融公庫との提携により農業者向けに『みなとアグリサポートローン』の取扱を開始しました。

本商品は、ご融資金額の8割について日本政策金融公庫からの信用補完を受けるスキームを活用することで、より円滑に農業者の資金調達ニーズに対応することを可能としたものです。



●『みなとアグリサポートローン』概要

ご利用いただける方	下記1～3全項目を充足する農業者(法人・個人事業主)の方 1.以下のいずれかの条件を満たす方 (1)認定農業者 (2)農業売上高が2百万円(法人の場合は10百万円)以上の農業者 (3)農業所得が総所得(法人の場合は農業売上高が総売上高)の50%以上を占める農業者
お使いみち	農業経営に必要な運転資金及び設備資金
ご融資金額	50百万円以内
ご融資期間	運転資金 1年以上5年以内 設備資金 1年以上7年以内

地域のお客さまへ

個人のお客さまへ

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

平成22年度の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	2回開催 参加者:1,526人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	567回開催 参加者:6,335人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等について
相続・資産継承相談会	11回開催 参加者:56人	税理士、弁護士	税務・法律相談
年金相談会	175回開催 参加者:775人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の裁定請求の仕方、受給方法等



大規模セミナー



資産運用セミナー

相続関連相談業務の拡充

平成22年10月より、お客さまの相続における相談機能の強化を図るため、株式会社朝日信託と業務提携を開始しています。

三宮コンサルティングプラザにおいて、同信託の弁護士・税理士による遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング等に関する法律・税務相談会を実施しています。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ります。

法律・税務相談会(無料)のご案内

お客様の身近なお悩みをご相談下さい

会場 三宮本店 | 午前10時~午後3時

相談内容
 相続信託 | 遺言の作成・信託の活用
 相続財産 | 遺産分割協議書の作成
 相続税 | 相続税の計算・申告書の作成

相談料
 無料です。費用は相談内容とご相談者の状況により異なります。

相談内容
 1. 相続・遺言の作成
 2. 遺産分割協議書の作成
 3. 相続税の計算・申告書の作成
 4. 信託の活用

予約方法
 電話予約または来店予約。お申し込みは「お申し込みフォーム」からご入力ください。お申し込みは「お申し込みフォーム」からご入力ください。

※本行主催

店頭表示ディスプレイの設置

店頭表示システムの導入に伴い、営業店に店頭表示ディスプレイを設置しました。

ご来店頂いたお客さまに、金利、キャンペーン、金融・サービス商品、当行のCSR活動など、リアルタイムな情報や映像による具体的な情報を発信しています。



H22.10~H23.4

相談件数

155件

平成23年4月、「〈みなと〉フリーローン」の取扱開始

平成23年4月、既存のフリーローン(4商品)をより幅広いお客さまにご利用いただけるよう商品内容を改定し一本化した「〈みなと〉フリーローン」の取扱を開始しました。

主な改定

- 融資金額の上限を300万円に引上げ
- 融資期間を最長7年に延長
- 適用金利を4段階とし下限金利を引下げ



平成23年4月、証書貸付型の「〈みなと〉教育ローン」の取扱開始

平成23年4月、既存の当座貸越型に加え、証書貸付型の「〈みなと〉教育ローン」の取扱を開始しました。

この証書貸付型「〈みなと〉教育ローン」は、医科・歯科・薬科の大学または学部への進学など幅広いお客さまのニーズにも対応できる商品となっています。

● 証書貸付型「〈みなと〉教育ローン」概要

元金返済据置期間	最長「在学期間+10ヵ月」 (医科・歯科・薬科大学等6年制学校では最大6年10ヵ月)
融資金額	・ 医科大学等では最大1,000万円以内 ・ 資金用途確認資料がない場合も最大100万円まで可



Topics

商品ラインナップの拡充

お客さまの多様な運用ニーズにお応えするため、随時商品を追加し、商品ラインナップの充実にも努めています。

- 平成22年4月
変額年金保険「ウイニングロード」の取扱開始
- 平成22年5月
投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン」の取扱開始
- 平成22年6月
投資信託「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」の取扱開始
- 平成22年7月
終身保険「WAYS(ウェイズ)」の取扱開始
- 平成22年11月
投資信託「フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド」の取扱開始
- 平成22年12月
終身保険「ビーウイズユー」の取扱開始
- 平成22年12月
投資信託「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド」の取扱開始
- 平成23年1月
投資信託「フィデリティ・世界高格付け債券ファンド」の取扱開始
- 平成23年2月
終身保険「夢のかたち」の取扱開始
- 平成23年2月
変額年金保険「ダブルアカウント」の取扱開始

平成23年4月末現在、投資信託の取扱商品は52商品、生命保険代理店業務の取扱商品は19商品です。



ネットワークの充実

店舗ネットワークの充実

平成23年4月、尼崎支店、小野支店がそれぞれ新築・移転オープンしました。

両店舗ともに、新築移転によりロビーの拡大や全自動貸金庫の完備など店舗機能の充実に加え、視覚障がい者対応ATM(音声対応)や点字ブロックの設置などバリアフリーへの対応のほか、太陽光発電の導入などみなと銀行で初めての本格的な環境配慮型店舗*となっています。

*

環境に配慮した店舗づくり

- ・太陽光発電の導入
- ・省エネ照明器具の使用
- ・断熱性に優れたガラスを全窓に採用
- ・店内壁面緑化を実施



太陽光発電



店内緑化

	尼崎支店	小野支店
新 店 舗 所 在 地	尼崎市昭和通二丁目1-1 (旧尼崎支店より東方へ約1km) (国道2号線玉江橋東500m)	小野市敷地町1503-16 (旧小野支店より北方へ約1.5km) イオン小野店東隣
電 話 番 号	06(6489)9551 (4/11より変更)	0794(62)7870 (変更なし)
建 物 概 要	4階建 延約370坪	2階建 延約300坪
貸 金 庫	全自動貸金庫 約180台	全自動貸金庫 約280台
A T M	2台	7台
駐 車 場	12台	27台 (隣接するイオン小野店駐車場もご利用いただけます)
建 物 外 観		

ATMネットワークの拡充

お客さまの利便性向上を図るため、ATM提携サービスを拡充しています。

みなと銀行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等、ご出金やご入金をご利用いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、下表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

	出金	入金	カード 振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	105円
am/pm	○	×	○	無料	105円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円

- (注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
3.福岡県内のam/pm等三井住友銀行の@BANK以外のam/pmの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

休日営業店舗の充実

住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>) をご覧下さい。



(神戸新聞社提供)

住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店できない方々にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日7カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間	10:00～17:00	土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東端西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (塚口さんさんタウン2番館3階)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	-
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	-
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

外貨両替コーナーの休日営業

休日(9:00-17:00)も便利に利用できる三宮駅前「神戸交通センタービル」2階に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。
(平日:営業時間 11:00-19:00)



海外旅行の前に、仕事帰りに駅前でさっと外貨の両替。

三宮駅前「神戸交通センタービル」2階

三宮外貨両替コーナー

- 平日は夜7時まで、土日・祝日もOPEN!
- 関西国際空港への1日のりばもすぐ近く
- 数多くの外貨両替・旅行小切手をご用意
- みなと銀行の通常の窓口よりお得なレートでご購入いただけます。

外貨両替 17歳未満 両替小切手 6歳未満

50銭割引

※三宮外貨両替コーナーの両替機に購入される場合、当行専用端末での両替機での両替機(両替機)と同様に50銭割引が適用されます。また、旅行中止によるキャンセル料もかかりません。お申し込みの際は必ずご確認ください。

お問い合わせ先 TEL.078-392-1571

【営業時間】(平日)午前11時～午後7時(土・日・祝)午前11時～午後6時(休業日)12/31～1/3:9:30～5/5

みなと銀行

ダイレクト・チャネルへの取組

個人のお客さま

みなとモバイル
みなとインターネット

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などにご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会 (残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00～21:00	9:00～17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00～15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター

(平日9:00～21:00、土日祝日9:00～17:00) ☎ 0120-53-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店

(平日9:00～17:00) ☎ 0120-037120



法人のお客さま

法人・個人事業向けインターネットバンキング
みなとビジネスWeb

●みなとビジネスWeb

インターネットにより、残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円～420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク ☎ 0120-45-5072
(平日9:00～18:00)

●みなと外国為替WEB

インターネットにより、外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク ☎ 0120-737-127
(平日9:00～17:00)



地域のお客さまへ

お客さま満足度向上への取組

カラーユニバーサルデザイン(CUD)の受付番号表示機の設置

窓口には設置している受付番号表示機(EQ表示機)が見つづらいといったお客さまからのご意見に基づいて、視覚障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまにも見やすいカラーユニバーサルデザイン(CUD)を採用した新型EQ表示機を順次導入しています。(平成23年3月末現在、29か店導入済)



「助聴器」の全店設置

会話が音声の聞き取りにくいお客さまの不安を解消するコミュニケーション・ツールとして「助聴器」を全営業店(住宅ローンプラザを除く)へ設置しました。

「助聴器」を利用させていただくことで、大きな声での会話ではなく、お客さまのプライバシーを考慮した会話が可能となります。また、ペースメーカーへの影響もございません。

その他にも聴覚障がいのあるお客さまや外国人のお客さまとのコミュニケーション・ツールとして「コミュニケーションボード」・「ホワイトボード」(筆談用)も全店に設置しています。



環境配慮型金融商品の取扱

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

(※1)

- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」
- ②「エコアクション21」
- ③「ISO14001」



「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(※1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

個人向け「みなとエコ住宅ローン」 「みなとエコ商品購入ローン」

新工ネ・省エネ機器(※2)を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があげさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

(※2) 太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム



社会貢献活動

文化支援

「神戸ルミナリエ」への協賛

平成22年12月、地元神戸の冬を飾る「神戸ルミナリエ」が開催され、16回目となる今回も地域金融機関として協賛しました。



©Valerio Festi/I&F Inc./Kobe Luminarie O.C.

スポーツ振興

「第1回神戸マラソン」への協賛

平成23年11月20日に開催される「第1回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫陸上競技協会)に、女子ゼッケンスポンサーとして協賛します。

みなと銀行は、地元企業としてスポーツ振興による地域社会の活性化をサポートします。



金融教育

兵庫県立大学「産学連携講座」へ講師を派遣

平成23年4月より、兵庫県立大学「産学連携講座」の全14講義の講師を派遣しています。

産学連携による金融教育の一環として、頭取をはじめ、みなと銀行及びみなと銀行関連会社の役職員が、地域金融機関の役割やみなと銀行の業務内容等について、豊富な経験を活かした講義を行っています。



環境保全

「神戸経済同友会の森プロジェクト」へ参画

神戸経済同友会の「神戸経済同友会の森プロジェクト」に参画しています。

同プロジェクトは、六甲山系再度山付近の約3haの神戸市有林において、間伐、除伐、枝打ち、下刈りなどの森林整備等によりCO₂削減に取り組むものです。



地域のお客さまへ

社会貢献活動

3月11日に発生した東日本大震災の被災者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

みなと銀行は、阪神・淡路大震災(1995年)を経験した地域金融機関として、東日本大震災の被災地域の経済復興支援に真摯に取り組めます。

東日本大震災復興支援定期預金 「がんばろう日本!定期預金」の取扱開始

東日本大震災復興支援定期預金「がんばろう日本!定期預金」を発売しました。取扱期間終了後、お預け頂いた金額の0.1%相当額を義援金として寄付しました。

●「がんばろう日本!定期預金」概要

お取扱期間	平成23年4月25日～平成23年5月31日
お預けいただける方	個人および法人のお客さま
定期預金の種類	スーパー定期(1年もの・自動継続型)

「東日本大震災復興支援貸付」の取扱開始

震災により直接的または間接的に影響を受けられた法人または個人事業主の皆さまを対象に「東日本大震災復興支援貸付」の取扱を開始しました。

●「東日本大震災復興支援貸付」概要

お取扱期間	平成23年4月7日～平成23年9月30日
ご利用いただける方	震災により営業所などに直接被害を受けられた方のほか、以下のいずれかの要件に該当される方 ①最近1ヵ月間の売上高が前年同月比20%以上減少し、かつ、その後の2ヵ月間を含む3ヵ月間の売上高が前年同月比20%以上減少する見込みのある方。 ②被害を受けた企業に対する売掛債権の回収が困難な方。 ③資材等材料の調達が困難となり売上低下し資金繰りに支障をきたしている方。 ④被災企業が振出した手形の買戻し資金が必要な方。
お使いみち(ご融資期間)	運転資金(5年)、設備資金(7年)
ご融資金額	50百万円以内(信用保証協会利用の場合は、同協会が認める金額)
ご融資利率	当行所定の変動金利(当行所定より最大1.1%引下げ。また信用保証協会利用の場合は、1.15%以上の変動金利)

ATM他行キャッシュカード ご利用手数料の無料化

被災地域に本店を有する地方銀行及び第二地方銀行(*)のキャッシュカードを使用してみなと銀行のATMよりご出金される際のATM利用手数料の無料化を実施しています。

●実施期間:平成23年5月1日～平成24年3月31日

平日の8:00-8:45、18:00-21:00、
土・日・祝日・年末の9:00-17:00に
ご利用いただく場合の利用手数料(別途105円)も無料。

※対象銀行

銀行名	本店所在地	銀行名	本店所在地
岩手銀行	岩手県盛岡市	大東銀行	福島県郡山市
北日本銀行	岩手県盛岡市	東邦銀行	福島県福島市
東北銀行	岩手県盛岡市	福島銀行	福島県福島市
七十七銀行	宮城県仙台市	きらやか銀行	山形県山形市
仙台銀行	宮城県仙台市	荘内銀行	山形県鶴岡市
常陽銀行	茨城県水戸市	山形銀行	山形県山形市

東京での新卒者採用活動・会社説明会の実施

本店(神戸)での採用活動・会社説明会の他、平成23年4月28日、第二地方銀行協会(東京都千代田区)において、被災地域の学生の選考機会拡充を目的に、東京での新卒者採用活動・会社説明会を3年ぶりに実施しました。(参加者:23人)



金融円滑化への取組 ～更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全営業店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置したほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しました。

ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡ください。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日	休業（但し、土曜・日曜と重なる日は営業します）	



貸付条件変更等の状況 (平成23年3月末基準)

(単位:件、百万円)

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	10,379	331,676	9,408	315,581	971	16,094
実行に係る貸付債権	8,800	287,920	8,143	276,883	657	11,036
謝絶に係る貸付債権	401	14,074	335	13,099	66	974
審査中の貸付債権	677	18,162	610	16,986	67	1,176
取下げに係る貸付債権	501	11,518	320	8,612	181	2,906

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成23年3月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権(340件、12,766百万円)が含まれています。

個別財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

■資産の部

現金預け金	49,749
コールローン	37,080
商品有価証券	597
有価証券	668,329
貸出金	2,195,975
外国為替	4,129
その他資産	20,159
有形固定資産	35,572
無形固定資産	5,194
繰延税金資産	12,056
支払承諾見返	15,231
貸倒引当金	△32,751
資産の部合計	3,011,324

■負債の部

預金	2,701,669
譲渡性預金	40,377
債券貸借取引受入担保金	66,936
借入金	53,460
外国為替	100
社債	14,700
その他負債	14,051
賞与引当金	851
退職給付引当金	4,355
役員退職慰労引当金	222
睡眠預金払戻損失引当金	641
支払承諾	15,231
負債の部合計	2,912,597

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,484
資本準備金	27,430
その他資本剰余金	22,054
利益剰余金	20,217
利益準備金	53
その他利益剰余金	20,164
別途積立金	2,325
繰越利益剰余金	17,839
自己株式	△1,107
株主資本合計	96,079
その他有価証券評価差額金	2,596
繰延ヘッジ損益	52
評価・換算差額等合計	2,648
純資産の部合計	98,727
負債及び純資産の部合計	3,011,324

損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

経常収益	61,376
資金運用収益	45,249
(うち貸出金利息)	39,238
(うち有価証券利息配当金)	5,476
役員取引等収益	10,556
その他業務収益	3,316
その他経常収益	2,253
経常費用	49,735
資金調達費用	4,494
(うち預金利息)	2,479
役員取引等費用	3,860
その他業務費用	167
営業経費	33,632
その他経常費用	7,580
経常利益	11,640
特別利益	22
特別損失	655
税引前当期純利益	11,006
法人税・住民税及び事業税	1,533
法人税等調整額	1,871
法人税等合計	3,405
当期純利益	7,601

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当期変動額	—
当期変動額合計	—
前期末残高	27,484
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	27,430
当期変動額	—
当期変動額合計	—
前期末残高	27,430
その他資本剰余金	
前期末残高	22,053
当期変動額	—
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
前期末残高	22,054
資本剰余金合計	
前期末残高	49,483
当期変動額	—
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
前期末残高	49,484
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	53
当期変動額	—
当期変動額合計	—
前期末残高	53

その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,325
当期変動額	—
当期変動額合計	—
前期末残高	2,325
繰越利益剰余金	
前期末残高	11,879
当期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
当期純利益	7,601
当期変動額合計	5,959
前期末残高	17,839
利益剰余金合計	
前期末残高	14,257
当期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
当期純利益	7,601
当期変動額合計	5,959
前期末残高	20,217
自己株式	
前期末残高	△122
当期変動額	—
自己株式の取得	△1,001
自己株式の処分	16
当期変動額合計	△984
前期末残高	△1,107
株主資本合計	
前期末残高	91,103
当期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
当期純利益	7,601
自己株式の取得	△1,001
自己株式の処分	17
当期変動額合計	4,975
前期末残高	96,079
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,366
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230
当期変動額合計	230
前期末残高	2,596
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	112
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60
当期変動額合計	△60
前期末残高	52
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,478
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169
当期変動額合計	169
前期末残高	2,648
純資産合計	
前期末残高	93,582
当期変動額	—
剰余金の配当	△1,641
当期純利益	7,601
自己株式の取得	△1,001
自己株式の処分	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169
当期変動額合計	5,145
前期末残高	98,727

連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

■資産の部	
現金預け金	49,760
コールローン及び買入手形	37,080
買入金銭債権	4,820
商品有価証券	597
有価証券	664,561
貸出金	2,190,230
外国為替	4,129
リース債権及びリース投資資産	7,022
その他資産	29,987
有形固定資産	35,748
無形固定資産	5,179
繰延税金資産	12,487
支払承諾見返	15,613
貸倒引当金	△35,402
資産の部合計	3,021,816

■負債の部

預金	2,695,912
譲渡性預金	40,377
債券貸借取引受入担保金	66,936
借入金	43,260
外国為替	100
社債	14,700
その他負債	27,119
賞与引当金	950
退職給付引当金	4,451
役員退職慰労引当金	273
睡眠預金戻戻損失引当金	641
支払承諾	15,613
負債の部合計	2,910,335

■純資産の部

資本金	27,484
資本剰余金	49,484
利益剰余金	22,247
自己株式	△1,107
株主資本合計	98,108
その他の包括証券評価差額金	2,687
繰延ヘッジ損益	52
その他の包括利益累計額合計	2,739
少数株主持分	10,633
純資産の部合計	111,481
負債及び純資産の部合計	3,021,816

連結損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

経常収益	67,542
資金運用収益	46,189
(うち貸出金利息)	39,709
(うち有価証券利息配当金)	5,482
役員取引等収益	12,479
その他業務収益	6,651
その他経常収益	2,221
経常費用	53,916
資金調達費用	3,964
(うち預金利息)	2,478
役員取引等費用	3,304
その他業務費用	3,101
営業経費	35,285
その他経常費用	8,260
経常利益	13,626
特別利益	26
特別損失	657
税金等調整前当期純利益	12,994
法人税、住民税及び事業税	1,758
法人税等調整額	2,063
法人税等合計	3,822
少数株主損益調整前当期純利益	9,172
少数株主利益	571
当期純利益	8,601

連結包括利益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	9,172
その他の包括利益	
その他の有価証券評価差額金	233
繰延ヘッジ損益	△60
その他の包括利益合計	172
包括利益	9,345
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,779
少数株主に係る包括利益	565

連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	27,484
当期変動額	-
当期変動額合計	-
前期末残高	27,484
資本剰余金	
前期末残高	49,483
当期変動額	
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
前期末残高	49,484
利益剰余金	
前期末残高	15,287
当期変動額	
剰余金の配当	△1,641
当期純利益	8,601
当期変動額合計	6,959
前期末残高	22,247

自己株式	
前期末残高	△122
当期変動額	
自己株式の取得	△1,001
自己株式の処分	16
当期変動額合計	△984
前期末残高	△1,107
株主資本合計	
前期末残高	92,133
当期変動額	
剰余金の配当	△1,641
当期純利益	8,601
自己株式の取得	△1,001
自己株式の処分	17
当期変動額合計	5,975
前期末残高	98,108
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	2,447
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239
当期変動額合計	239
前期末残高	2,687
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	112
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60
当期変動額合計	△60
前期末残高	52
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	2,560
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178
当期変動額合計	178
前期末残高	2,739
少数株主持分	
前期末残高	10,568
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64
当期変動額合計	64
前期末残高	10,633
純資産合計	
前期末残高	105,261
当期変動額	
剰余金の配当	△1,641
当期純利益	8,601
自己株式の取得	△1,001
自己株式の処分	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243
当期変動額合計	6,219
前期末残高	111,481

役員一覧・主要な連結子会社

役員一覧

(平成23年6月29日現在)

※取締役頭取 (代表取締役)	尾野 俊二
※専務取締役 (代表取締役)	正木 誠司
※専務取締役 (代表取締役)	森 薫
※常務取締役	後藤 盛次
※常務取締役	貞 莉 茂
※常務取締役	安国 尚史
取締役 (社外役員)	太田 敏郎
常勤監査役	須方 輝
常勤監査役	菊池 正八州
監査役 (社外役員)	岡田 信吾
監査役 (社外役員)	長手 務
監査役 (社外役員)	渡邊 勝幸
常務執行役員	梶谷 静也
常務執行役員	木村 真也
執行役員	児島 孝治
執行役員	水野 三洋
執行役員	宮坂 利影
執行役員	久松 篤
執行役員	前田 哲治
執行役員	森本 剛
執行役員	近藤 智彦
執行役員	岸本 芳久
執行役員	西村 隆嗣
執行役員	中井 基夫
執行役員	園尾 善雄

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

名 称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとモーゲージサービス(株)	不動産調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、 ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務他

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

●発行済株式数 410,940千株 ●株主数 9,937人

大株主

(平成23年3月31日現在)

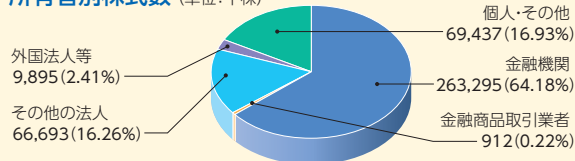
株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.02
みなと銀行共栄会	25,451	6.20
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,946	2.91
みなと銀行従業員持株会	7,625	1.85
株式会社三井住友銀行信託口	7,332	1.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	3,840	0.93

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.32%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2. 上記の株式会社三井住友銀行信託口は、従業員の経営への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当行の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入したことによるものです。
3. 持株比率は自己株式(7,808千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(7,332千株)を除く当行所有自己株式(476千株)を控除して計算しております。

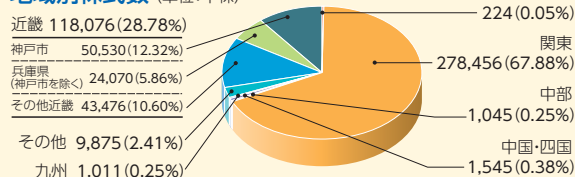
単元株式の分布状況

(平成23年3月31日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



株式のご案内

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年4月1日から3か月以内に開催します。
- 単元株式数 1,000株
- 配当金受領株主確定日
3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。
*配当金のお受け取りは、みなと銀行の預金口座振込をご利用いただけますと早く便利です。
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告方法
電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、神戸新聞および日本経済新聞に掲載します。
URL <http://www.minatobk.co.jp>
- 株式上場市場
東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
- 株主名簿管理人
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同連絡先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-176-417(通話料無料)
- 特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。株主名簿管理人である住友信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

主要営業エリアである兵庫県を中心に107か店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。

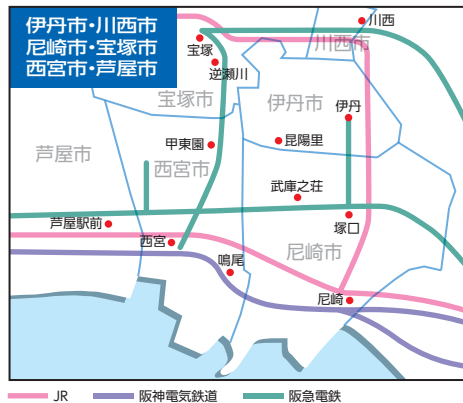
エリア	店舗数*
兵庫県	102か店
うち神戸市	42か店
大阪府・東京都	5か店
合計	107か店

*西神・三宮・塚口・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店」、非対面式インターネット・テレフォン専門店「海洋通支店」を含みます。



住宅ローンプラザ

店舗名	
姫路 住宅ローンプラザ	藤原台 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ



— JR — 阪神電気鉄道 — 阪急電鉄

海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



— JR神戸線 — 神戸市営地下鉄・北神急行 — 神戸電鉄



*表紙の写真は、左上より姫路城(姫路市提供)、コウノトリ、明石海峡大橋、ハッサム邸、神戸港。右は帆船 海王丸。